

(別紙様式2)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 宮崎県
農業委員会名： 高千穂町

I 農業委員会の状況(平成28年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1130	840				1970
経営耕地面積	720	389	286	68	35	1109
遊休農地面積	14	18	18			32
農地台帳面積	1241	1030	1000	10	20	2271

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1504
自給的農家数	433
販売農家数	1071
主業農家数	354
準主業農家数	279
副業的農家数	438

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1819
女性	872
40代以下	140

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	228
基本構想水準到達者	1
認定新規就農者	10
農業参入法人	2
集落営農経営	1
特定農業団体	
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 0 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	16	16	1	1	1	3	6	22
認定農業者	—	9	1	1	1		3	12
女性	—					3	3	3
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1970ha	756ha	38.38%
課 題	農地中間管理事業の活用により更なる集積を目指す。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
776ha	909ha	81ha	117.14%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	高齢化ならびに後継者不足により遊休農地が存在している。認定農業者や農業生産法人などの今後の地域の中心となる経営体に対して集積を図る
活動実績	農地中間管理事業を活用した大規模な農地の集積化を図ることができた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新事業などの導入もあるので、さらに集積を進める必要がある。
活動に対する評価	目標は達成したが、さらなる集積を進めていきたい。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	経営体	経営体	2 経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	ha	ha	1.7589ha
課題	農家人口や農業就業者の減少、高齢化が進んでいる。意欲ある農家に対して農地の有効利用を図るとともに新規就農者の発掘に努める		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
10経営体	3経営体	30%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
20ha	1.77ha	8.85%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	毎月の農業委員会総会時に制度の周知を行うとともに、勧誘のお願いを行う。また個別の掘り起こしを行う。
活動実績	各担当地区において、情報収集や勧誘などを行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標には届かなかったが、ここ数年で少しずつ新規就農者の発掘ができています。
活動に対する評価	今後も農業委員と地域のつながりから新規就農者発掘に努める。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1970ha	37ha	1.88%
課 題	高齢化や後継者不足により遊休農地の発生が加速されると予測される。事業の活用や認定農業者新規就農者等への農地利用を促していく		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2ha	12ha	600%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		150人	7月～8月	8月～9月
調査方法		他事業の現地確認と同時に調査。一筆ごとの目視確認。			
農地の利用意向調査	調査実施時期:8月～10月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		150人	8月	9月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	9月～11月	調査結果取りまとめ時期	11月～12月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	37筆	調査数:	筆
	調査面積:	5.68ha	調査面積:	ha	
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	B分類の状態ではどうしようもない遊休農地に対し、非農地通知を行い大幅な削減ができた。
活動に対する評価	中山間集落協定、産業部役員、農業委員と関係職員で連携して確認作業が行えた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1970ha	0ha
課 題	農家に対する、転用に関する法令等の周知徹底を図り、未然に防ぐことが必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.00952ha	0.00952ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	定期的な利用状況調査の実施。違反転用を未然に防ぐ。
活動実績	利用状況調査により、違反転用の発見と追認許可をすることができた。
活動に対する評価	今後も利用状況調査の精度を上げて違反転用の防止、発見に努める。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 23 件、うち許可 23 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	地図情報システムによる農地確認、申請書類による条件確認。不明な場合には当事者を交えての現地確認。				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	各地区担当委員による現況報告を基に可否の判断。法的根拠を明確に提示。				
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	23件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件			
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	公告による公示。申請本人及び代理人への通達。議事録の備え付け。				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	14日	処理期間(平均)	12日
	是正措置					

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 19 件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	地図情報システムによる農地確認、申請書類による条件確認。不明な場合には当事者を交えての現地確認。				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	各地区担当委員による現況報告を基に可否の判断。法的根拠を明確に提示。				
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、事務局に備え付け。申請人及び代理人への通達。				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	町での審査終了後、直ちに県への申請を行い、県からの許可通知後は速やかに申請者及び代理人への通達。				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 26 件 公表時期 平成28年3月 情報の提供方法: 資料を農業委員会事務局にて備え付け、窓口にて公表。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 28 件 取りまとめ時期 平成28年3月 情報の提供方法: 資料を農業委員会事務局にて備え付け。
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,250ha
		データ更新: 権利移動があった時の随時更新。 公表:
	是正措置	総会で許認可を受けた以外での権利移動(時効取得、相続など)についても把握次第、更新を行う。

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
----------------	-----------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
--------------------	-----------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--